

財 政 状 況

令和 4 年 6 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和4年度当初予算の概要と令和3年度下半期の補正予算の状況のほか、令和3年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況等について説明します。

目 次

I	令和4年度当初予算の概要-----	1
II	令和3年度予算の補正状況-----	6
III	令和3年度予算の執行状況-----	9
IV	秋田県の財政状況-----	11
V	県民負担の状況-----	16
VI	県債の状況-----	17
VII	一時借入金の状況-----	17
VIII	県有財産の状況-----	18
IX	公営企業の業務状況-----	21

I 令和4年度当初予算の概要

1 予算の特徴

令和4年度当初予算は、「新秋田元気創造プラン」の初年度として、時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応する**6つの重点戦略**に基づく施策・事業を中心に編成しました。

特に、「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」、「デジタル化の推進」の3つの選択・集中プロジェクトに加え、「若者・女性の活躍の推進」について、横断的・集中的に取り組むこととしております。

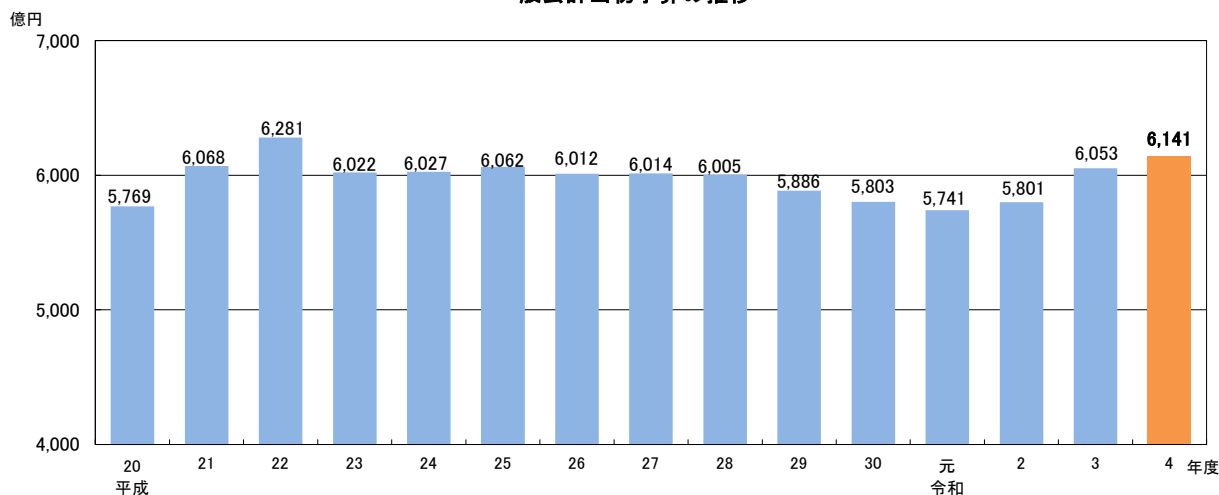
また、**新型コロナウイルス感染症への対応**として、引き続き医療提供体制等の確保や県内経済の下支えを行ってまいります。

一般会計 予算総額 **6,141億円**※（前年度6月補正後比 +87億円 +1.4%）

※当初補正254億円を含む。

（	特別会計	予算総額	2,748億円	（前年度当初予算比	11.1%）	）
	企業会計	予算総額	214億円	（前年度当初予算比	8.8%）	

一般会計当初予算の推移



※平成25、29年度及び令和3年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算額を掲出しています。

※令和2年度及び4年度は当初補正後予算額を掲出しています。

※平成20年度まで借換債を除く実質的な予算額を掲出しており、21年度以降、借換債は公債費管理特別会計に移行しています。

2 健全な財政運営の確保

歳入面では、税収が増加する一方で、地方交付税の大幅な減少が見込まれ、一般財源が前年度を下回るなど厳しい財政状況となる見通しですが、プライマリーバランスの黒字と財政2基金（財政調整基金・減債基金）を有効に活用しつつ、一定の残高確保を図ってまいります。

◆プライマリーバランス

元金償還額 **909億円** > 県債発行予定額 **676億円**

◆令和4年度末実質基金残高※見込み **244億円**（当初補正反映後）

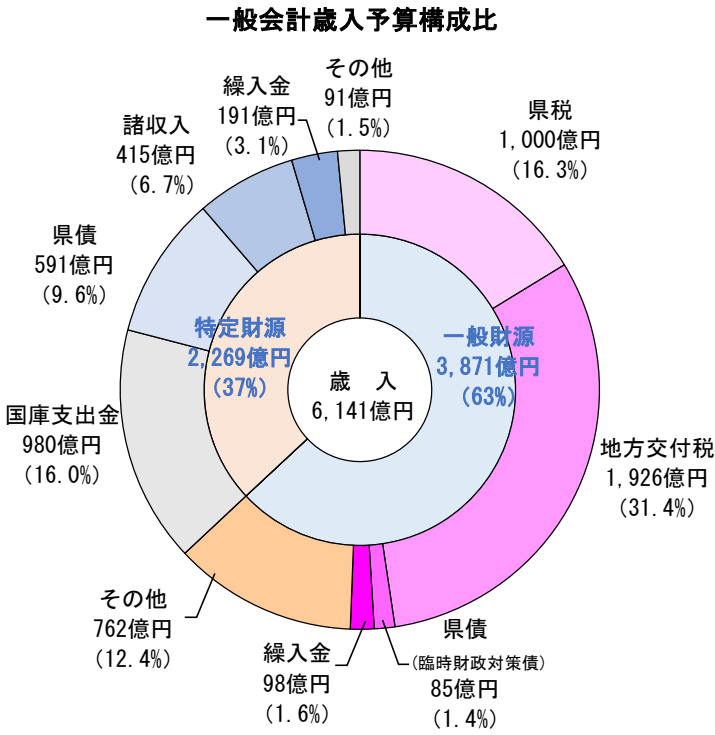
※実質基金残高…市場公募債の償還財源として、ルールに基づき減債基金に積み立てた額を除いた残高のこと。

3 予算の構成

＜歳入＞

用途が特定されていない**一般財源**は、**63%（3,871億円）**で、その主なものとして、県税16.3%（1,000億円）、地方交付税31.4%（1,926億円）となっております。また、国庫支出金や県債のように、用途が特定されている**特定財源**は、**37%（2,269億円）**となっております。

「新秋田元気創造プラン」の6つの重点戦略に基づく施策・事業や、公債費に充てるため、「財政調整基金」、「減債基金」から総額198億円を取り崩しております。



(単位 百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後 予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	99,970	16.3	87,109	14.4	12,861	14.8
地 方 交 付 税	192,645	31.4	198,642	32.8	△ 5,997	△ 3.0
(地方交付税+臨時財政対策債)	(201,164)	(32.8)	(226,677)	(37.4)	(△ 25,513)	(△11.2)
国 庫 支 出 金	102,486	16.7	96,992	16.0	5,494	5.7
繰 入 金	28,963	4.7	14,746	2.4	14,217	96.4
うち財政2基金からの繰入	19,778	3.2	8,828	1.5	10,950	124.0
諸 収 入	43,488	7.1	50,302	8.3	△ 6,814	△ 13.5
県 債	67,626	11.0	87,845	14.5	△ 20,218	△ 23.0
うち臨時財政対策債	8,519	1.4	28,035	4.6	△ 19,516	△ 69.6
そ の 他	78,876	12.8	69,711	11.5	9,164	13.1
歳 入 合 計	614,054	100.0	605,347	100.0	8,707	1.4

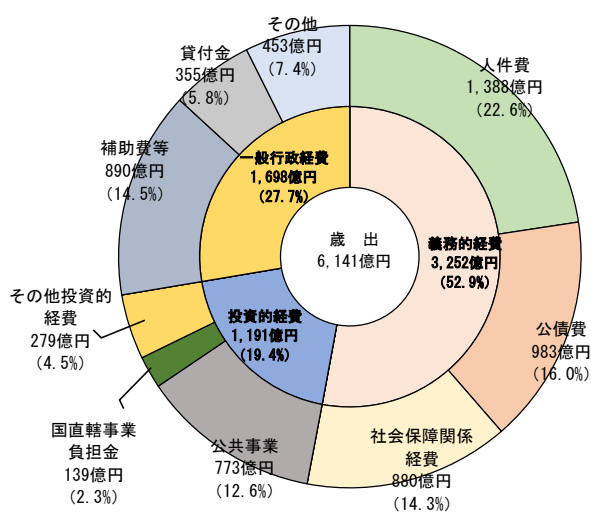
<歳 出>

性質別に分類した場合、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない**義務的経費**（人件費、公債費、社会保障関係経費）は、**52.9%（3,252億円）**と、予算総額の半分以上を占めております。そのほか、投資的経費が19.4%（1,191億円）、一般行政経費が27.7%（1,698億円）となっております。

また、目的別に分類した場合には、教育費が18.3%（1,122億円）と最も多く、このほか公債費16.0%（985億円）、民生費14.1%（863億円）、土木費10.8%（666億円）、商工費8.7%（532億円）などとなっております。

（単位 百万円）

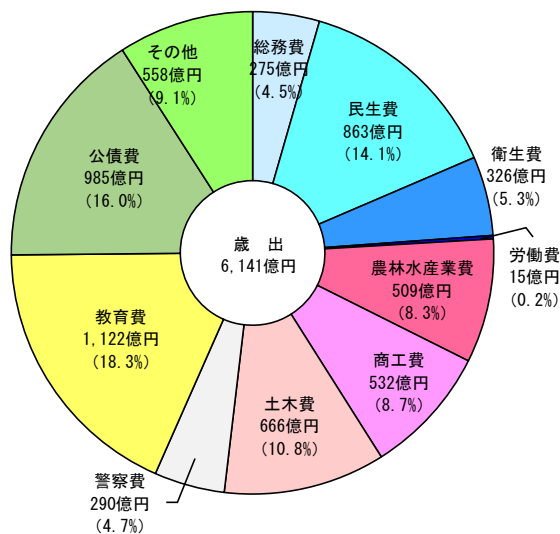
一般会計歳出予算構成比（性質別）



性質別区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後 予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義務的経費	325,162	52.9	316,775	52.4	8,387	2.6
人件費	138,824	22.6	139,728	23.1	△ 904	△ 0.6
公債費	98,327	16.0	95,482	15.8	2,845	3.0
社会保障関係経費	88,011	14.3	81,565	13.5	6,446	7.9
投資的経費	119,104	19.4	122,452	20.2	△ 3,348	△ 2.7
公共事業	77,272	12.6	78,783	13.0	△ 1,511	△ 1.9
国直轄事業負担金	13,899	2.3	15,013	2.5	△ 1,114	△ 7.4
その他の投資的経費	27,933	4.5	28,656	4.7	△ 723	△ 2.5
その他の経費	169,788	27.7	166,120	27.4	3,668	2.2
補助費等	88,968	14.5	88,114	14.6	854	1.0
貸付金	35,543	5.8	38,102	6.3	△ 2,559	△ 6.7
その他	45,277	7.4	39,904	6.6	5,373	13.5
歳出合計	614,054	100.0	605,347	100.0	8,707	1.4

（単位 百万円）

一般会計歳出予算構成比（目的別）



目的別区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後 予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議会費	1,214	0.2	1,201	0.2	13	1.1
2 総務費	27,485	4.5	36,932	6.1	△ 9,447	△ 25.6
3 民生費	86,312	14.1	83,845	13.9	2,466	2.9
4 衛生費	32,601	5.3	25,563	4.2	7,038	27.5
5 労働費	1,475	0.2	1,504	0.2	△ 30	△ 2.0
6 農林水産業費	50,944	8.3	49,399	8.2	1,545	3.1
7 商工費	53,204	8.7	55,962	9.2	△ 2,758	△ 4.9
8 土木費	66,612	10.8	68,559	11.3	△ 1,947	△ 2.8
9 警察費	28,966	4.7	26,487	4.4	2,478	9.4
10 教育費	112,185	18.3	109,356	18.1	2,829	2.6
11 災害復旧費	7,095	1.2	9,047	1.5	△ 1,952	△ 21.6
12 公債費	98,491	16.0	95,645	15.8	2,846	3.0
13 諸支出金	47,320	7.7	41,697	6.9	5,623	13.5
14 予備費	150	0.0	150	0.0	0	0.0
歳出合計	614,054	100.0	605,347	100.0	8,707	1.4

4 「新秋田元気創造プラン」の6つの重点戦略に基づく事業

戦略1 産業・雇用戦略

511億円

<代表的な事業>

リーディングカンパニー創出応援事業【5,034万円】

地域経済を牽引する企業を創出するため、生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組に対して支援します。

戦略2 農林水産戦略

338億円

<代表的な事業>

夢ある園芸産地創造事業【5億4,780万円】

稲作に園芸や畜産を組み合わせた複合型生産構造への転換を加速するため、市町村の園芸振興計画に基づく産地化に向けた取組を支援します。

戦略3 観光・交流戦略

161億円

<代表的な事業>

広域連携による戦略的プロモーション事業【2,620万円】

他都県との観光流動の促進及び誘客の拡大を図るため、広域連携によるプロモーションを展開します。

戦略4 未来創造・地域社会戦略

150億円

<代表的な事業>

若年女性の県内定着促進事業【9,187万円】

県内企業の魅力発信や若年女性にとって魅力ある職場づくりを推進するほか、県内定着につながる県民意識の醸成を図ります。

戦略5 健康・医療・福祉戦略

1,763億円

<代表的な事業>

「あきた健康宣言！」推進事業【1,953万円】

生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を展開します。

戦略6 教育・人づくり戦略

219億円

<代表的な事業>

デジタル教育未来へRUNプロジェクト事業【1億917万円】

デジタル社会で活躍する人材を育成するため、最新のICT（情報通信技術）教材やIT（情報技術）専門人材を活用した高校教育を推進します。

令和4年度当初予算における主要な事業の内容については、美の国あきたネットに掲載している「令和4年度当初予算の概要」で詳しくご覧になれます。

予算の概要



美の国あきたネットのサイト内検索で「予算の概要」と入力してクリック

5 特別会計・企業会計

特別会計（17会計）の当初予算は総額 **2,748億円**で、借換債の償還の増に伴う公債費管理特別会計の増などにより、11.1%（275億円）の増となっています。

企業会計（3会計）の当初予算は総額 **214億円**で、老朽化が進行している施設の改良工事等により、対前年度比8.8%（17億円）の増となっています。

令和4年度歳出予算（会計別）

		(単位 千円)			
区 分		令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 6月補正後予算額 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
特 別 会 計		274,774,271	247,316,961	27,457,310	11.1
証 紙		3,163,000	3,121,000	42,000	1.3
母子父子寡婦 福祉資金		279,444	188,057	91,387	48.6
就農支援資金等 貸付事業		65,465	66,807	△ 1,342	△ 2.0
中小企業設備 導入助成資金		143,149	121,020	22,129	18.3
土地取得事業		1	61	△ 60	△ 98.4
工業団地開発事業		799,839	813,940	△ 14,101	△ 1.7
林業・木材産業 改善資金		367,350	262,280	105,070	40.1
市町村振興資金		1,600,212	1,800,212	△ 200,000	△ 11.1
沿岸漁業改善資金		160,418	157,653	2,765	1.8
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業		55,000	57,050	△ 2,050	△ 3.6
港湾整備事業		4,653,224	2,932,767	1,720,457	58.7
地域総合整備資金		714,264	762,649	△ 48,385	△ 6.3
秋田港飯島地区 工業用地整備事業		94,188	3,057	91,131	2,981.1
環境保全 センター事業		879,991	739,429	140,562	19.0
公債費管理		163,848,902	138,463,460	25,385,442	18.3
病院機構 施設整備等貸付金		1,673,291	2,393,351	△ 720,060	△ 30.1
国民健康保険		96,276,533	95,434,168	842,365	0.9
企 業 会 計		21,386,458	19,659,104	1,727,354	8.8
電 気 事 業		8,356,047	7,559,372	796,675	10.5
工業用水道事業		1,603,315	1,433,162	170,153	11.9
下水道事業		11,427,096	10,666,570	760,526	7.1

Ⅱ 令和３年度予算の補正状況

1 一般会計予算の補正状況

令和３年度下半期は、２月補正予算で新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費や、公共事業など国の補正予算に対応した事業等で総額６０５億円余りを計上するなどした結果、同年度の最終予算額は**約６,８３９億円**となりました。

９月現計予算額	6,169億7,631万円
１２月補正額（追加提案分含む）	21億8,837万円
２月補正額（先行議決分含む）	605億5,923万円
２月追加補正額（２月２８日議決）	21億348万円
２月追加補正額（３月１８日議決）	20億5,970万円
令和３年度最終予算額	6,838億8,709万円

令和３年度一般会計歳入予算補正状況

（単位 千円）

区 分	当初予算額	９月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額	構成比 %
			１２月補正 （追加分含む）	２月補正 （追加分含む）	計		
県 税	87,109,400	87,109,400	0	11,337,375	11,337,375	98,446,775	14.4
地 方 消 費 税 金	43,017,000	43,017,000	0	5,926,000	5,926,000	48,943,000	7.2
地 方 譲 与 税	13,850,000	13,850,000	0	4,785,000	4,785,000	18,635,000	2.7
地 方 特 例 金	535,000	535,000	0	18,861	18,861	553,861	0.1
地 方 交 付 税	198,642,000	198,642,000	0	15,415,871	15,415,871	214,057,871	31.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	298,000	298,000	0	0	0	298,000	0.0
分 担 金 及 び 金 担 負	2,382,614	2,599,898	0	2,785,530	2,785,530	5,385,428	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	6,165,933	6,165,933	81	△555,233	△ 555,152	5,610,781	0.8
国 庫 支 出 金	66,570,035	106,294,985	1,854,539	20,238,117	22,092,656	128,387,641	18.8
財 産 収 入	827,618	827,626	0	76,583	76,583	904,209	0.1
寄 附 金	23,221	29,421	0	2,183	2,183	31,604	0.0
繰 入 金	13,675,763	14,844,468	△131,326	△1,951,123	△ 2,082,449	12,762,019	1.9
繰 越 金	1	4,399,365	300,000	8,537,106	8,837,106	13,236,471	1.9
諸 収 入	49,597,247	50,307,648	77,178	△4,102,692	△ 4,025,514	46,282,134	6.8
県 債	79,506,168	88,055,568	87,900	2,208,832	2,296,732	90,352,300	13.2
計	562,200,000	616,976,312	2,188,372	64,722,410	66,910,782	683,887,094	100.0

令和3年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正 (追加分含む)	2月補正 (追加分含む)	計			
議 会 費	1,200,952	1,200,952	△ 11,694	△ 27,474	△ 39,168	1,161,784	0.2	
総 務 費	35,696,333	37,090,733	396,154	20,315,488	20,711,642	57,802,375	8.4	
民 生 費	78,423,333	83,986,202	2,260,095	△ 956,109	1,303,986	85,290,188	12.5	
衛 生 費	15,078,650	33,380,745	318,834	4,611,646	4,930,480	38,311,225	5.6	
労 働 費	1,357,104	1,519,249	6,314	△ 157,301	△ 150,987	1,368,262	0.2	
農 林 水 産 業 費	44,191,815	49,673,143	180,155	21,813,071	21,993,226	71,666,369	10.5	
商 工 費	47,854,868	58,759,092	482,331	△ 568,909	△ 86,578	58,672,514	8.6	
土 木 費	57,906,361	68,855,806	△ 128,166	15,335,858	15,207,692	84,063,498	12.3	
警 察 費	26,360,494	26,487,398	△ 179,739	△ 193,768	△ 373,507	26,113,891	3.8	
教 育 費	107,591,054	109,383,956	△ 1,225,912	△ 2,514,477	△ 3,740,389	105,643,567	15.4	
災 害 復 旧 費	9,046,626	9,146,626	0	△ 5,312,237	△ 5,312,237	3,834,389	0.6	
公 債 費	95,645,310	95,645,310	0	5,480,622	5,480,622	101,125,932	14.8	
諸 支 出 金	41,697,100	41,697,100	0	6,896,000	6,896,000	48,593,100	7.1	
予 備 費	150,000	150,000	90,000	0	90,000	240,000	0.0	
計	562,200,000	616,976,312	2,188,372	64,722,410	66,910,782	683,887,094	100.0	

令和3年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円)

(単位 千円)							
区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				構成比 %
			12月補正 (追加分含む)	2月補正 (追加分含む)	計	最終予算額	
人 件 費	139,675,310	139,733,727	△ 1,925,113	△ 1,927,258	△ 3,852,371	135,881,356	19.9
物 件 費	22,098,152	34,866,781	1,023,200	2,464,502	3,487,702	38,354,483	5.6
そ の 他 の 行 政 経 費	193,305,375	216,569,969	2,710,316	27,255,088	29,965,404	246,535,373	36.0
維 持 修 繕 費	8,050,129	8,146,129	20,477	3,137,448	3,157,925	11,304,054	1.7
補 助 投 資 事 業 費	51,785,732	63,401,169	308,697	33,328,284	33,636,981	97,038,150	14.2
単 独 投 資 事 業 費	22,488,807	28,611,891	50,795	△ 1,308,206	△ 1,257,411	27,354,480	4.0
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	6,968,314	6,968,314	0	△ 4,683,048	△ 4,683,048	2,285,266	0.3
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	1,482,300	1,582,300	0	△ 94,317	△ 94,317	1,487,983	0.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	14,263,301	15,013,452	0	1,286,054	1,286,054	16,299,506	2.4
公 債 費	95,481,883	95,481,883	0	5,482,722	5,482,722	100,964,605	14.8
繰 出 金	6,600,697	6,600,697	0	△ 218,859	△ 218,859	6,381,838	0.9
計	562,200,000	616,976,312	2,188,372	64,722,410	66,910,782	683,887,094	100.0

2 特別会計予算の補正状況

令和3年度下半期は、2月補正で国民健康保険特別会計において保険給付費等の増による約35億円を計上したほか、その他の特別会計で決算見込みなどによる増減により、総額で約30億円を計上した結果、**最終予算額は約2,505億円**となりました。

9月現計予算額	2,475億2,744万円
2月補正額	29億9,086万円
令和3年度最終予算額	2,505億1,830万円

令和3年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況		
			2月補正	計	最終予算額
証 紙	3,121,000	3,121,000	△ 338,667	△ 338,667	2,782,333
母子父子寡婦福祉資金	188,057	188,057	120,000	120,000	308,057
就農支援資金貸付事業等	66,807	66,807	△ 1,229	△ 1,229	65,578
中小企業設備導入助成資金	121,020	153,199	△ 7,245	△ 7,245	145,954
土地取得事業	61	61	0	0	61
工業団地開発事業	813,940	813,940	0	0	813,940
林業・木材産業改善資金	262,280	262,280	0	0	262,280
市町村振興資金	1,800,212	1,800,212	946,059	946,059	2,746,271
沿岸漁業改善資金	157,653	157,653	0	0	157,653
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	57,050	57,050	0	0	57,050
港湾整備事業	2,932,767	2,932,767	△ 12,570	△ 12,570	2,920,197
地域総合整備資金	762,649	762,649	0	0	762,649
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	3,057	73,057	0	0	73,057
環境保全センター事業	739,429	739,429	506,049	506,049	1,245,478
公債費管理	138,463,460	138,463,460	△ 1,682,528	△ 1,682,528	136,780,932
病院機構施設整備等貸付金	2,393,351	2,501,651	△ 45,098	△ 45,098	2,456,553
国民健康保険	95,434,168	95,434,168	3,506,090	3,506,090	98,940,258
計	247,316,961	247,527,440	2,990,861	2,990,861	250,518,301

Ⅲ 令和３年度予算の執行状況

令和３年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきました。令和４年３月３１日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては**収入率 91.4 %**、**支出率 88.2 %**、特別会計においては**収入率 100.6 %**、**支出率 98.4 %**となっています。

１ 一般会計の執行状況

一般会計の執行状況(令和4年3月31日現在)

(単位 千円、%)

区 分	歳 入			区 分	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収入率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支出率 (D)/(C)
県 税	98,446,775	99,633,779	101.2	議 会 費	1,184,134	1,164,295	98.3
地 方 消 費 税 金 清 算	48,943,000	48,943,446	100.0	総 務 費	62,246,083	60,934,623	97.9
地 方 譲 与 税	18,635,000	18,781,416	100.8	民 生 費	86,075,801	82,191,885	95.5
地 方 特 例 金 交 付 金	553,861	553,861	100.0	衛 生 費	38,801,473	30,881,037	79.6
地 方 交 付 税	214,057,871	215,296,567	100.6	労 働 費	1,368,262	1,253,923	91.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	298,000	284,628	95.5	農 林 水 産 業 費	105,674,934	72,923,612	69.0
分 担 金 及 び 負 担 金	8,992,276	5,393,862	60.0	商 工 費	59,219,799	53,004,848	89.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,610,781	5,693,135	101.5	土 木 費	119,261,506	89,023,299	74.6
国 庫 支 出 金	167,332,023	126,446,724	75.6	警 察 費	26,190,596	25,339,719	96.8
財 産 収 入	904,209	1,091,187	120.7	教 育 費	106,773,266	103,059,232	96.5
寄 附 金	31,604	39,786	125.9	災 害 復 旧 費	5,683,728	3,166,296	55.7
繰 入 金	13,242,063	12,655,775	95.6	公 債 費	101,125,932	101,040,560	99.9
繰 越 金	17,599,606	17,599,607	100.0	諸 支 出 金	48,593,100	48,337,786	99.5
諸 収 入	48,209,944	49,066,339	101.8	予 備 費	240,000	234,719	97.8
県 債	119,581,600	95,394,300	79.8				
計	762,438,613	696,874,412	91.4	計	762,438,613	672,555,832	88.2

注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(78,551,519千円)を含みます。

注) 端数処理の関係で不突合があります。

2 特別会計の執行状況

特別会計の執行状況(令和4年3月31日現在)

(単位 千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	2,782,333	2,530,401	90.9	2,782,333	2,370,298	85.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	308,057	397,457	129.0	308,057	188,973	61.3
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	65,578	69,432	105.9	65,578	12,186	18.6
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	145,954	146,204	100.2	145,954	128,720	88.2
土 地 取 得 事 業	61	61	100.0	61	60	98.4
工 業 団 地 開 発 事 業	842,440	2,622,590	311.3	842,440	790,712	93.9
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	262,280	349,019	133.1	262,280	457	0.2
市 町 村 振 興 資 金	2,746,271	2,746,272	100.0	2,746,271	2,661,512	96.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	157,653	181,045	114.8	157,653	106	0.1
能 代 港 エ ネ ル ギ ー 基 地 建 設 用 地 整 備 事 業	57,050	50,137	87.9	57,050	50,137	87.9
港 湾 整 備 事 業	3,007,997	2,841,075	94.5	3,007,997	2,841,005	94.4
地 域 総 合 整 備 資 金	762,649	762,649	100.0	762,649	762,649	100.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	73,057	32,142	44.0	73,057	6,015	8.2
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,245,478	1,651,916	132.6	1,245,478	1,238,866	99.5
公 債 費 管 理	136,780,932	136,700,465	99.9	136,780,932	136,700,465	99.9
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	2,456,553	2,448,591	99.7	2,456,553	2,448,591	99.7
国 民 健 康 保 険	98,940,258	98,514,051	99.6	98,940,258	96,483,104	97.5
計	250,634,601	252,043,507	100.6	250,634,601	246,683,856	98.4

注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(116,300千円)を含みます。

注) 端数処理の関係で不突合があります。

Ⅳ 秋田県の財政状況

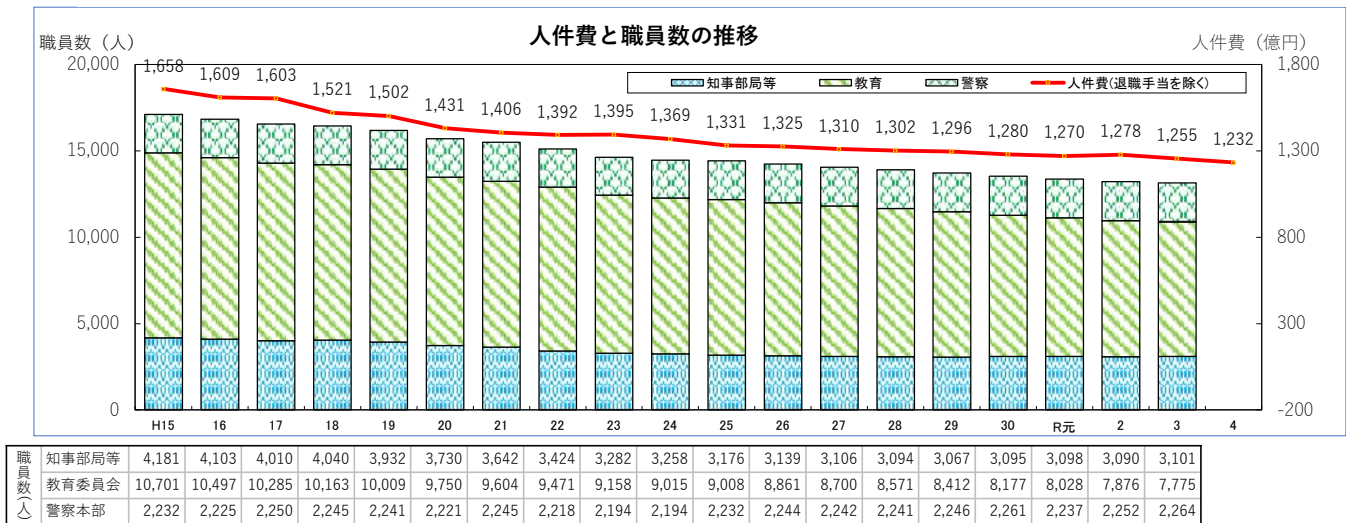
これまで本県では、職員の適正な定員管理や県債発行の抑制など、行財政改革に努めてきました。一方で、**社会保障関係経費や公債費の高止まり**に加え、人口減少や国の地方財政対策等の影響による**地方交付税の減少**など、厳しい財政状況が続いております。

こうした中でも、**プライマリーバランスの黒字と財政2基金残高の一定の確保**を図り、財政規律に配慮しつつ、「新秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を着実に推進してまいります。

1 県財政の特徴

① 人件費の推移

行財政改革による配置見直しや、児童・生徒数の減少による教職員数の減などにより、人件費は減少傾向にあります。



※職員数は、職員給与実態調査（県人事委員会）による。

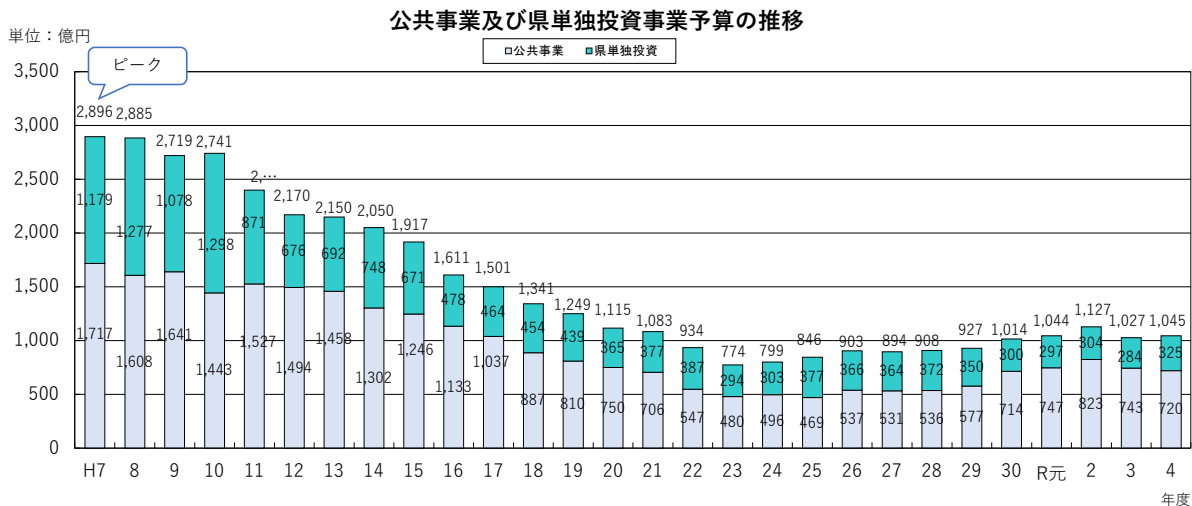
※人件費（退職手当を除く）は、当初予算額（骨格予算の年は6月補正後予算）による。

② 公共投資の推移

バブル経済の崩壊に対応した平成4年度以降の国の経済対策と歩調を合わせた、積極的な社会資本整備により、平成7年度にピークとなりました。

その後、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債残高の縮減に努めてきております。

近年は、平成29年度の大雨災害に係る復旧工事や防災対策、国土強靱化に要する事業等により1,000億円台となっております。



※当初予算額（骨格予算の年は6月補正後予算）

※上記公共事業からは県単独事業が除かれ、県単独投資事業には公共事業の県単独事業が含まれている。

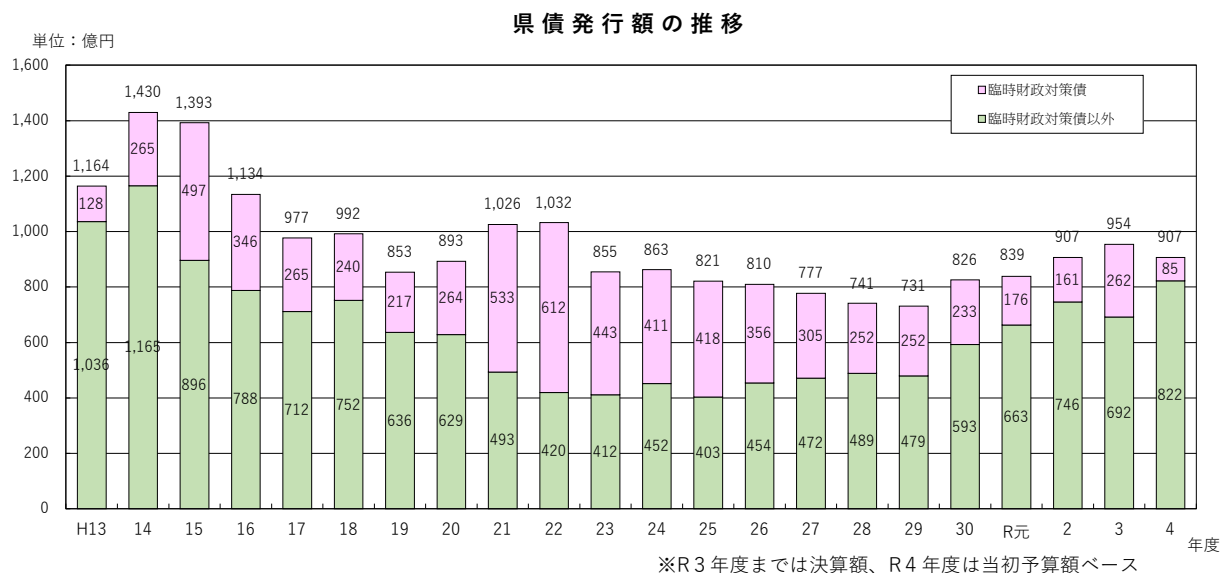
③ 県債発行額の推移

平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせた積極的な社会資本整備により、県債発行額は平成8年度にピーク（1,502億円）となりましたが、投資事業の重点化を図ったことにより、臨時財政対策債を除く発行額は、平成25年度には約400億円にまで減少しました。

しかし、特に平成30年度以降は、大雨災害の復旧工事や防災対策、公共施設等の長寿命化、国土強靱化に要する事業のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による減収補填債の発行（令和2年度）等により、臨時財政対策債を除く発行額は、高止まりしています。

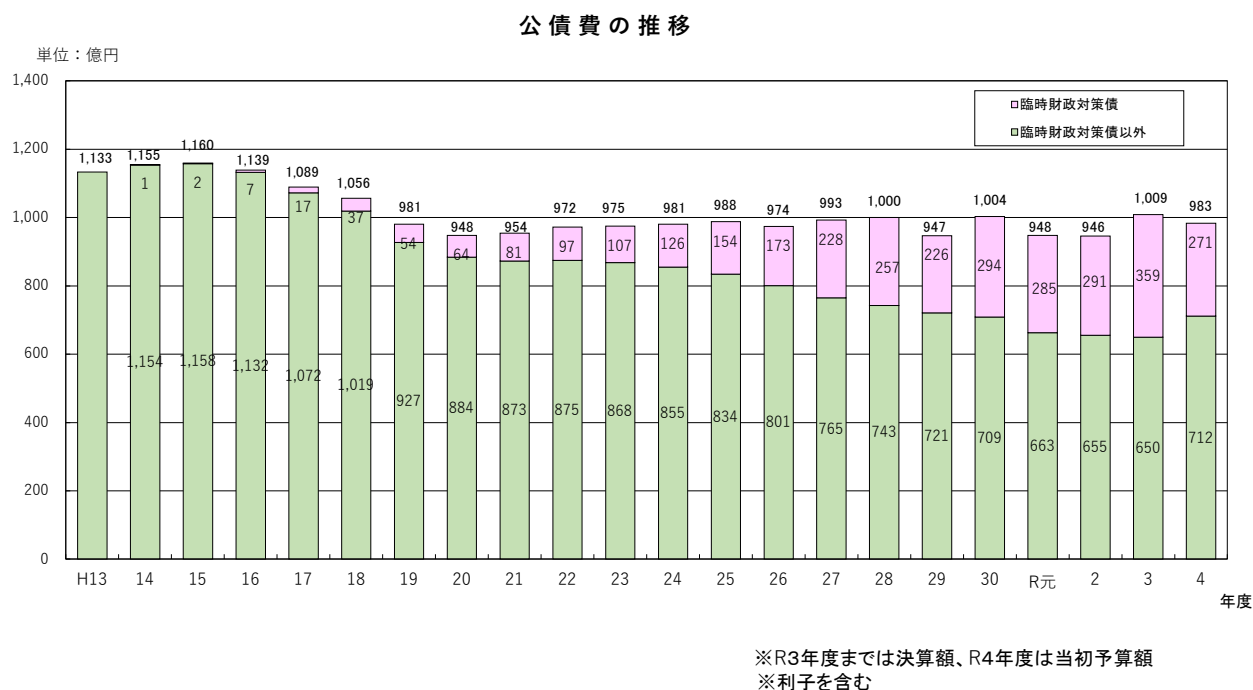
臨時財政対策債はリーマンショック時の地方交付税の財源不足により大幅増となりましたが、その後減少傾向となっております。

令和4年度は、臨時財政対策債の減により、県債全体の発行額は907億円と、前年度からの減少を見込んでおります。



④ 公債費の推移

平成4年度以降の県債発行の増加に伴い公債費も大幅に増加し、平成15年度には1,160億円に達しましたが、県債発行の抑制に努めてきたことにより、同年度をピークに減少に転じ、ここ数年は、臨時財政対策債に係るもの以外の公債費は減少傾向にあります。

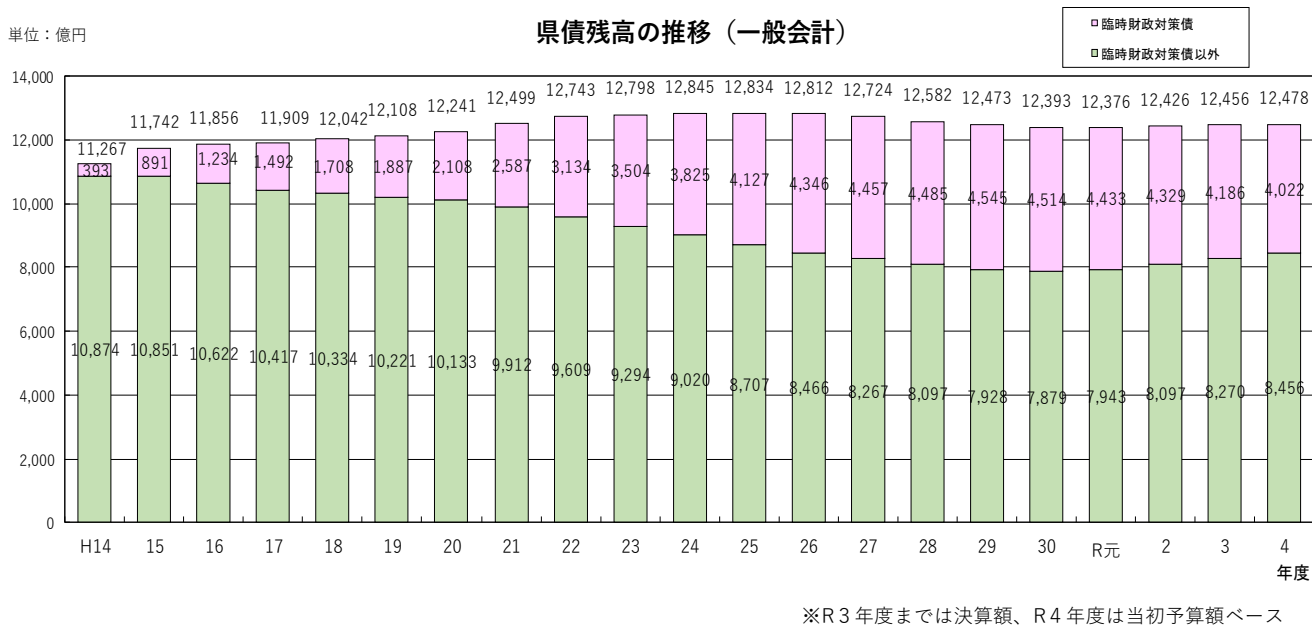


⑤ 県債残高の推移

バブル崩壊後の積極的な社会資本整備や、平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高は平成24年度まで増加を続けていましたが、以降は緩やかな減少傾向にあります。

臨時財政対策債を除いた県債残高については投資事業の重点化等によって減少してきましたが、大雨災害の復旧工事や国土強靱化に要する事業による発行額の増加により、令和元年度より増加に転じております。

令和4年度末の県債残高は、約1兆2,478億円となる見込みです。

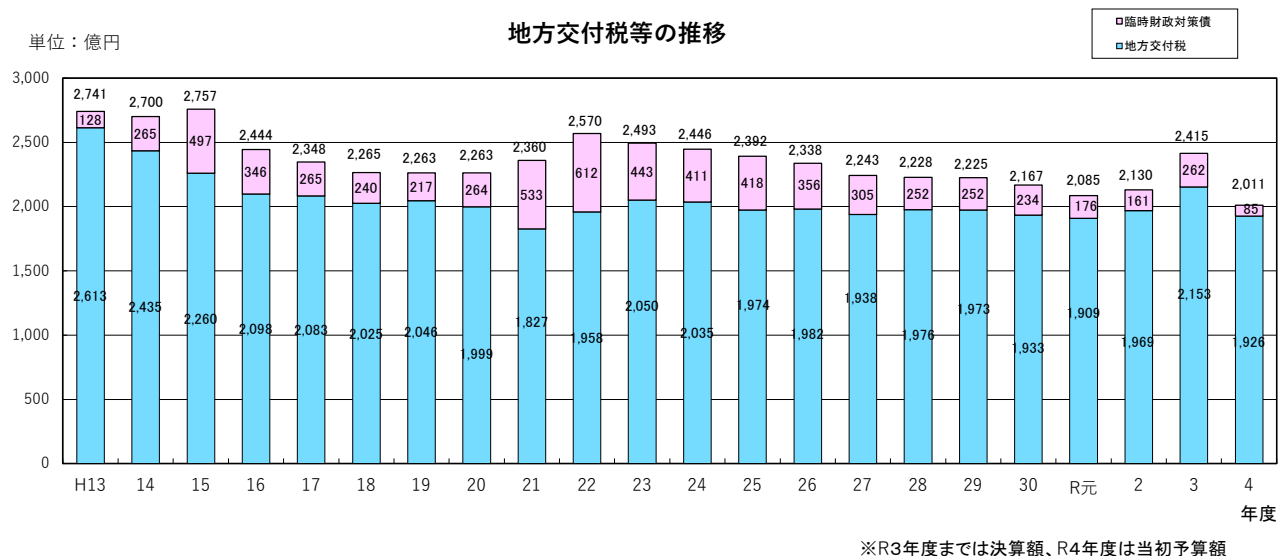


⑥ 地方交付税等の推移

平成16年度に国の「三位一体改革」により、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

また、人口減少等の影響により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少傾向にあり、長期的には今後も同様の傾向が続くものと見込まれております。

なお、令和3年度は、地域のデジタル化への対応に係る経費や、高齢者保健福祉に関する経費の算定の増に加え、臨時財政対策債に係る償還経費などが措置されたことにより、前年度比で大幅な増となりました。



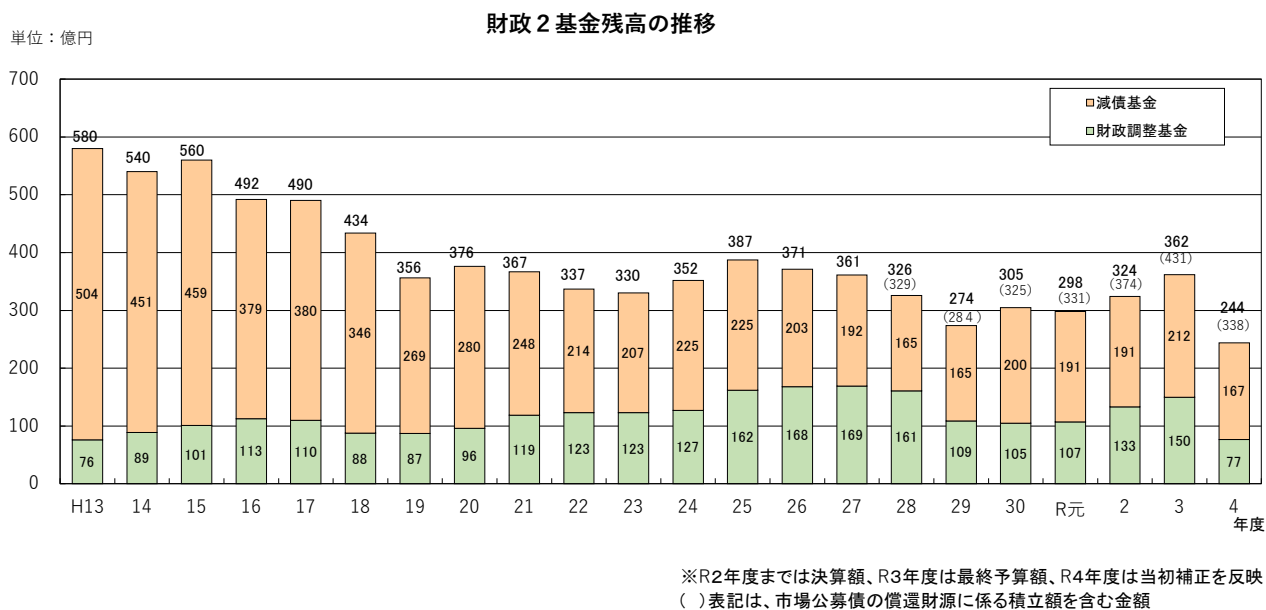
⑦ 財政２基金の推移

本県では、災害その他不測の歳出への備えや、県債の計画的な償還を行うため、「財政調整基金」と「減債基金」を積み立てております。

行財政改革の推進などにより、平成１５年度末までは、これら財政２基金の残高５５０億円程度を確保していましたが、地方交付税の削減等により、残高は減少してきております。

平成１９年度以降、残高は４００億円台を割り込みましたが、「ふるさと秋田元気創造プラン」等に基づく施策・事業や経済雇用対策を着実に推進しつつ、将来の安定的な財政運営に備えるため、一定額の残高確保に努めております。

令和４年度当初予算では、「新秋田元気創造プラン」に基づく事業や公債費等に充当するため、１９８億円を取り崩すものの、前年度の剰余金や執行段階での節減等により決算段階での実質残高は２４４億円となる見込みです。



2 秋田県の財政指標

経常収支比率 – 財政の弾力性を示す指標 –

令和2年度 **93.4%** **全国12位**
 (参考) 令和元年度 93.7% 全国 8位

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源（県税、普通交付税等）の割合で、数値が高いと財政の弾力性が失われていることを示します。

令和2年度は、維持補修費や補助費等の増加により分子となる経常経費が増加した一方、地方交付税の増加により分母となる経常一般財源等も大幅に増加したため、前年度比で0.3ポイント改善しました（全国平均94.4%）。

実質公債費比率 – 公債費による財政負担の度合いを示す指標 –

令和2年度（平成30～令和2年度の平均） **13.8%** **全国43位**
 (参考) 令和元年度（平成29～令和元年度の平均） 13.1% 全国35位

地方債元利償還金及び公債費に準じる支出に充当した一般財源の標準財政規模に対する割合で、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。数値が高いほど資金繰りに余裕が無いことを示し、18%以上になると起債に際し国の許可が必要となります。

3か年平均の算定で入れ替わる平成29年度と令和2年度の比較において、過去に借り入れた高利率の県債の償還が進み分子となる地方債元利償還額が減少したものの、分母となる標準財政規模の減少の割合が大きかったため、前年度から0.7ポイント悪化しました（全国平均10.2%）。

将来負担比率 – 将来負担すべき負債の度合いを示す指標 –

令和2年度 **251.7%** **全国42位**
 (参考) 令和元年度 260.2% 全国42位

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。数値が高いほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなることを示し、400%以上になった場合、「財政健全化計画」を定め、財政健全化に取り組むことが必要となります。

令和2年度は、県債残高の増加等により将来負担額が増加したことで分子が増加となりましたが、普通交付税などの増により分母となる標準財政規模が増加したため、前年度比で8.5ポイント改善しました（全国平均171.3%）。

<各指標の推移>

(単位：%)

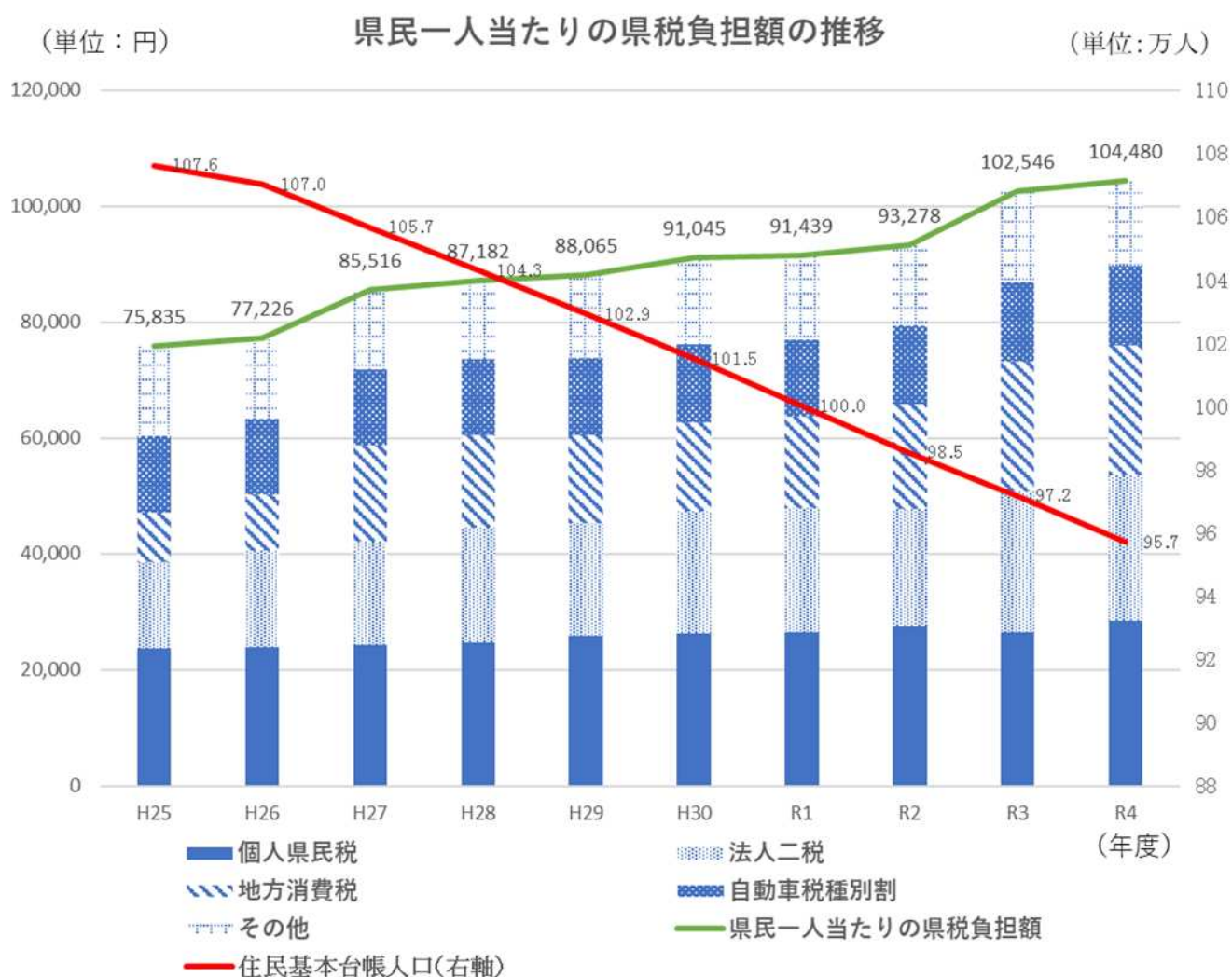
	H24	25	26	27	28	29	30	R元	2
経常収支比率	92.3	91.1	91.2	92.2	93.3	92.3	93.0	93.7	93.4
実質公債費比率	15.4	15.4	14.6	14.1	13.6	13.0	13.3	13.1	13.8
将来負担比率	240.0	238.4	241.2	238.3	249.3	254.7	256.9	260.2	251.7

V 県民負担の状況

私たちは毎日の生活を営む中で、国や県、市町村などの行政活動を通じて、暮らしに役立つ様々な公共サービスを受けています。社会環境の整備、教育や社会福祉の充実など、これらを進めていくための費用は、皆さんの税金でまかなわれています。

特に、地方分権の推進や高齢化社会の進行に伴い、県や市町村による公共サービスはますますその重要性を増しており、将来に向けた諸課題に対応する様々な施策を進めていくための財源として、県税は重要な役割を担っています。

この**県税収入額**は、地方消費税の税率引上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから平成27年度以降900億円を超えて推移し、令和4年度当初予算（当初補正含む）においては**歳入総額の16.3%**を占めています。これを**1人当たりの負担額**としてみると**10万4,480円**となり、その主な税目別の負担額は下図のとおりです。



（注1）令和3年度は決算見込額、令和4年度は当初予算額です。

（注2）個人県民税には、均等割、所得割、利子割、配当割及び株式等譲渡所得割を含みます。

（注3）法人二税とは、法人県民税及び法人事業税です。

（注4）自動車税は令和元年10月より自動車税種別割と名称変更されました。

（注5）人口は、当該年度の前年度の1月1日現在の住民基本台帳人口によります。

VI 県債の状況

県では、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金や民間資金を借り入れています。県債の令和2年度末借入残高は約1兆2,790億円となっており、令和3年度に1,339億円を借り入れ、1,320億円を償還しましたので、**令和3年度末の現在高は約1兆2,809億円**となっています。
 なお、県債残高の推移（一般会計）については、13ページをご覧ください。

令和 3 年度県債の状況（決算ベース）					(単位 千円)
区 分		令和 2 年度末 現在高 (A)	令和 3 年度 借入額 (B)	令和 3 年度 償還元金 (C)	令和 3 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計		1,242,594,243	95,394,300	92,377,296	1,245,611,247
	普 通 債	779,810,959	67,217,800	49,061,418	797,967,341
	災害復旧債	15,961,445	1,965,800	1,384,263	16,542,982
	そ の 他	446,821,839	26,210,700	41,931,615	431,100,924
特 別 会 計		36,394,535	38,541,700	39,624,937	35,311,298
合 計		1,278,988,778	133,936,000	132,002,233	1,280,922,545

※(C)には市場公募債の償還財源に係る積立額は含まない

VII 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものです。
 調達に当たっては、年間・月間の収支計画を策定しながら収支動向の予測を慎重に行い、調達額や期間を必要最小限とすることで利子負担の縮減が図られるよう努めております。

令和3年度借入限度額
 1,200億円

令和4年3月31日現在の借入合計額
 -

令和3年度中の一時借入金の最大額（令和3年5月24日）
 257億円（公営企業借入を除く）

Ⅷ 県有財産の状況

県では、多岐にわたる事務・事業を円滑に執行するため、公有財産（土地、建物等）、物品、債権等の様々な財産を保有しています。これらの財産は、行政運営の基盤となるものであり、法令に基づき適切に管理しています。

異動の内容の主なものとして、土地については、主として工業団地及び農林水産分野の試験用地跡地の売却により減となったほか、建物については、県立学校の校舎改築に伴う解体・撤去などにより減となりました。

また、基金については、今年度からスタートする「新秋田元気創造プラン」に基づき戦略的に進める事業の財源として、秋田県地域活性化対策基金に150億円を積み立てました。

基金以外の県有財産

区 分	単位	令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在	差引増減
土 地	m ²	98,579,847	97,853,750	△ 726,097
建 物	m ²	1,992,925	1,988,468	△ 4,457
山 林（面積）	m ²	109,621,150	108,233,062	△ 1,388,088
山 林（蓄積）	m ³	1,275,055	1,284,560	9,505
船 舶	隻(トン)	2(151)	2(151)	0(0)
航 空 機	機	1	1	0
地 上 権	m ²	58,112,032	57,042,368	△ 1,069,664
温 泉 権	千円	93,570	93,570	0
無 体 財 産 権	件	225	225	0
有 価 証 券	千円	2,330,760	2,330,760	0
出 資 に よ る 権 利	千円	55,395,194	55,221,082	△ 174,112
債 権	千円	49,235,756	45,181,719	△ 4,054,037
物品(取得価格300万円以上)	台	2,664	2,664	0

基金

(単位 千円)

基金名称	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高
		積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県財政調整基金	13,314,106	6,618,560	4,942,514	14,990,153
秋田県減債基金	24,061,224	4,051,191		28,112,416
秋田県地域活性化対策基金	32,499	15,000,001	2,926	15,029,574
災害救助基金	445,633	22,874	29,934	438,573
秋田県社会奉仕活動基金	50,804	140	13,908	37,036
秋田県地域おこし支援基金	37,728	736	3,417	35,046
秋田県少子化対策基金	13,288	3,109	5,526	10,871
秋田県奨学金返還支援基金	130,496	135,419	145,875	120,040
秋田内陸縦貫鉄道 運営助成基金	702,458	14	62,028	640,444
由利高原鉄道運営助成基金	246,382	5	11,780	234,607
秋田県芸術文化振興基金	803,779	670	15,055	789,394
秋田県社会福祉施設 職員福利基金	16,975	1	7,000	9,975
秋田県介護保険財政 安定化基金	1,225,593	25		1,225,618
秋田県南部老人福祉総合 エリア老人専用マンション基金	178,029	6,057	3,704	180,382
秋田県社会福祉 施設整備基金	744,759	62,454	62,454	744,759
秋田県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,199,438	24		1,199,462
秋田県ひとり親家庭等 住宅整備基金	104,954	2,681	2,681	104,954
秋田県公的医療機関等 設備整備基金	2,083,496	683,178	683,178	2,083,496
秋田県地域医療介護 総合確保基金	5,768,996	2,555,906	3,162,780	5,162,121

(単位 千円)

基 金 名 称	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高
		積み立て等増	取り崩し等減	
秋 田 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,942,168	6,582	46,878	1,901,872
秋 田 県 環 境 保 全 基 金	276,690	2,733	34,844	244,578
秋田県産業廃棄物対策基金	306,038	238,432	225,670	318,799
秋 田 県 環 境 保 全 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	1,526,382	515,769		2,042,150
秋 田 県 農 林 漁 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	2,350,240	40,489	2,390,729	
秋 田 県 農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	74,369	851,620	51,004	874,985
秋田県中山間地域土地改良施 設 等 保 全 基 金	880,822	5,620	22,223	864,219
秋田県森林整備及び木材産業 振 興 臨 時 対 策 基 金		40,700	40,700	
秋 田 県 林 業 開 発 基 金	29,856,985	1,386,026	693,013	30,549,998
秋 田 県 森 林 整 備 担 い 手 育 成 基 金	357,214	7	61,949	295,272
秋 田 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	120,439	2	8,386	112,055
秋 田 県 水 と 緑 の 森 づ く り 基 金	131,758	475,045	461,737	145,066
秋 田 県 中 小 企 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	133,626	10,193	138,397	5,422
秋 田 県 土 地 開 発 基 金	1,336,142	116,278	116,218	1,336,203
秋 田 県 子 育 て 支 援 等 臨 時 対 策 基 金	485,517	223,872	124,765	584,624
秋 田 県 美 術 品 取 得 基 金	528,781	6	4,300	524,487
秋田県森林環境譲与税基金	97,828	170,792	141,799	126,820
秋 田 県 中 小 企 業 経 営 安 定 臨 時 対 策 基 金	2,135,271	2,385,250	648,978	3,871,543
秋 田 県 令 和 3 年 東 京 オ リ ン ピ ッ ク 競 技 会 ・ 東 京 パ ラ リ ン ピ ッ ク 競 技 大 会 事 前 合 宿 地 等 に お け る 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 臨 時 対 策 基 金	115,567	1	115,568	
合 計	93,816,476	35,612,460	14,481,919	114,947,017

※端数処理の関係で不具合があります。

IX 公営企業の業務状況

1 電気事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和3年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は、売電予定量（実績平均）である基準電力量154,663,000kWhに対し、29,498,481kWh下回る125,164,519kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、売電予定料金である基準料金（消費税込み）22億5,983万円に対し、8,966万円下回る21億7,017万円となりました。

改良工事の主なものとしては、秋田発電事務所集中監視制御装置更新工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表(令和3年10月1日～令和4年3月31日)

電 力 量 (kWh)		料金収入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
154,663,000	125,164,519	2,259,832,878	2,170,165,132

② 経理の状況

令和4年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表 (単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
39,317,215,889	(固 定 資 産)	
	電 気 事 業 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	24,769,969,030
	減 損 損 失 累 計 額	194,336,461
382,884,202	事 業 外 固 定 資 産	
3,829,388,486	固 定 資 産 仮 勘 定	
287,413,763	投 資 そ の 他 の 資 産	
	(流 動 資 産)	
10,504,515,965	現 金 預 金	
508,703,175	未 収 金 資 産	
39,750,067	短 期 投 資	
0	そ の 他 流 動 資 産	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	185,397,474
	引 当 金	1,005,743,881
	(流 動 負 債)	
	企 業 債 金	94,831,497
	未 払 金	59,047,351
	未 払 費 用	4,866,519
	預 引 当 金	1,527,234
	繰 延 収 入 金	52,214,000
	(繰 延 収 入 受 取 金)	
871,132,855	長 期 前 受 取 金	1,393,918,993
	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	
	資 本 金	20,794,461,935
	(資 本 金)	
	資 本 金	21,850,776
	資 利 益 剰 余 金	6,247,418,452
	評 価 差 額	2,633,070
	(収 入 益)	
	営 業 収 入 益	4,363,303,738
	財 務 収 入 益	1,451,808
	営 業 外 収 入 益	31,228,416
	特 別 利 用 益	13,193,597
	(費 用 損 失)	
3,431,695,973	営 業 費 用	
8,475,738	財 務 費 用	
26,136,000	附 帯 事 業 費 用	
2,027,399	営 業 外 費 用	
13,319,920	特 別 損 失	
59,237,394,232	合 計	59,237,394,232

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和4年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	令和3年9月末 現 在 高	今 期 増 減		令和4年3月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	159,831,804	0	12,232,316	147,599,488
地方公共団体金融機構	181,825,032	0	49,195,549	132,629,483
合 計	341,656,836	0	61,427,865	280,228,971

④ 令和3年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事 業 収 益	4,651,334	0	76,405	4,727,739
	営業収益	4,635,704	0	8,118	4,643,822
	財務収益	1,365	0	0	1,365
	営業外収益	14,265	0	61,287	75,552
	特別利益	0	0	7,000	7,000
	事 業 費	4,328,289	△ 31,417	△ 24,062	4,272,810
	営業費用	4,283,045	△ 31,417	△ 32,321	4,219,307
	財務費用	8,511	0	0	8,511
	附帯事業費用	30,562	0	△ 3,860	26,702
	営業外費用	4,171	0	△ 1,201	2,970
	特別損失	0	0	13,320	13,320
	予 備 費	2,000	0	0	2,000
	収 支 差	323,045	31,417	100,467	454,929
資本的収支	収 入	43,061	0	0	43,061
	受託金	3,411	0	0	3,411
	他会計からの長期貸付金償還金	39,650	0	0	39,650
	支 出	3,231,083	0	△ 33,269	3,197,814
	建 設 費	942,460	0	0	942,460
	改 良 費	2,119,906	0	△ 6,683	2,113,223
	企業債償還金	122,131	0	0	122,131
	国庫補助金返還金	26,586	0	△ 26,586	0
	予 備 費	20,000	0	0	20,000
	収 支 差 ※	△ 3,227,672	0	33,269	△ 3,194,403

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

⑤ 令和4年度電気事業会計予算の状況

令和4年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和4年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当 初 予 算 額
収益的収支	事業収益	4,775,545
	営業収益	4,616,222
	財務収益	1,265
	営業外収益	158,058
	事業費	3,978,719
	営業費用	3,950,432
	財務費用	5,796
	附帯事業費用	19,023
	特別損失	0
	予備費	2,000
	収 支 差	796,826
資本的収支	国庫補助金	0
	受託金	825
	他会計からの長期貸付金償還金	39,750
	支 出	4,377,328
	建設費	1,236,567
	改良費	3,025,929
	国庫補助金返還金	0
	予備費	20,000
	収 支 差 ※	△ 4,376,503

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしています。

2 工業用水道事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和3年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、28事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,886万m³、給水料金（消費税込み）は4億9,341万円となりました。

改良工事の主なものとしては、秋田工業用水道第二送水管改修工事などを実施しました。

工業用水道給水実績表(令和3年10月1日～令和4年3月31日)

給水量 (m ³)	給水料金 (円) (消費税込み)
28,858,969	493,408,059

② 経理の状況

令和4年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借方	勘定科目	貸方
14,474,750,006	(固定資産)	
	有形固定資産	
	減価償却累計額	6,774,496,139
1,983,125,705	建設仮勘定	
6,681,917,496	除却勘定	
978,585,450	無形固定資産	
6,540	投資その他の資産	
	(流動資産)	
1,966,616,242	現金預金	
83,390,563	未収金	
11,296,000	前払金	
	(固定負債)	
	企業債	1,829,040,548
	他会計借入金	281,046,933
	引当金	56,937,789
	(流動負債)	
	企業債	169,975,867
	他会計借入金	39,750,067
	未払金	34,605,480
	未払費用	155,064
	引当金	4,458,000
	(繰延収益)	
	長期前受金	12,411,880,803
2,593,109,215	収益化累計額	
	(資本金)	
	資本金	5,687,545,121
	(剰余金)	
	資本剰余金	755,449,258
	利益剰余金	549,857,867
	(収益)	
	営業収益	899,599,848
	営業外収益	103,415,320
	特別利益	8,064,675
	(費用)	
801,415,277	営業費用	
29,756,771	営業外費用	
2,309,514	特別損失	
29,606,278,779	合計	29,606,278,779

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和4年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和3年9月末 現在高	今 期 増 減		令和4年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	440,164,505	0	21,680,377	418,484,128
地方公共団体金融機構	1,642,947,547	0	62,415,260	1,580,532,287
合 計	2,083,112,052	0	84,095,637	1,999,016,415

④ 令和3年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事業収益	1,072,154	0	20,787	1,092,941
	営業収益	969,128	0	12,723	981,851
	営業外収益	103,026	0	0	103,026
	特別利益	0	0	8,064	8,064
	事業費	1,062,428	△ 480	3,629	1,065,577
	営業費用	896,776	△ 480	△ 3,644	892,652
	営業外費用	55,652	0	4,963	60,615
	特別損失	105,000	0	2,310	107,310
	予備費	5,000	0	0	5,000
	収支差	9,726	480	17,158	27,364
資本的収支	収入	0	0	145	145
	固定資産売却代金	0	0	145	145
	支出	370,734	0	△ 38,965	331,769
	改良費	158,479	0	△ 39,006	119,473
	企業債償還金	167,604	0	0	167,604
	他会計借入金償還金	39,651	0	0	39,651
	予備費	5,000	0	0	5,000
	国庫補助金返還金	0	0	41	41
	収支差※	△ 370,734	0	39,110	△ 331,624

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

⑤ 令和4年度工業用水道事業会計予算の状況

令和4年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和4年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的 収 支	事 業 収 益		1, 079, 400
		営業収益	969, 088
		営業外収益	110, 312
	事 業 費		1, 249, 016
		営業費用	878, 340
		営業外費用	33, 240
		特別損失	332, 436
		予 備 費	5, 000
	収 支 差		△ 169, 616
資本的 収 支	支 出		354, 299
		改 良 費	139, 572
		企業債償還金	169, 976
		他会計借入金償還金	39, 751
		予 備 費	5, 000
	収 支 差 ※		△ 354, 299

※収支差については、内部留保資金で補填することとしています。

3 下水道事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和3年度下期の業務状況は、次表のとおりです。

流域下水道は、流入水量2,864万㎡、負担金収入（消費税込み）は、15億9,797万円となりました。

公共下水道は、流入水量が3万㎡、使用料収入（消費税込み）は、364万円となりました。

改良工事の主なものとしては、秋田臨海処理センターガス貯留槽更新工事などを実施しました。

(7) 流域下水道流入水量実績表 (令和3年10月1日～令和4年3月31日)

流 入 水 量 (㎡)	負担金収入 (円) (消費税込み)
28,640,124	1,597,965,635

(4) 公共下水道流入水量実績表 (令和3年10月1日～令和4年3月31日)

流 入 水 量 (㎡)	使用料収入 (円) (消費税込み)
26,763	3,639,713

② 経理の状況

令和4年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
99,469,691,111	(固 定 資 産)	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	9,218,787,799
448,865,505	建 設 仮 勘 定	
902,968,371	無 形 固 定 資 産	
	(流 動 資 産)	
1,373,276,345	現 金 預 金	
289,922,478	未 収 金	
	貸 倒 引 当 金	1,052,703
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	12,736,388,875
	引 当 金	17,946,000
	(流 動 負 債)	
	企 業 債 金	1,142,659,402
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	139,917,829
	引 当 金	43,462,176
	そ の 他 流 動 負 債	580,994
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	71,399,789,754
7,447,871,081	長期前受金収益化累計額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	7,299,292,133
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	6,762,944,548
	利 益 剰 余 金	524,072,055
	(事 業 収 益)	
	営 業 収 益	3,457,835,899
	営 業 外 収 益	4,337,224,979
	(事 業 費 用)	
6,937,821,855	営 業 費 用	
211,538,400	営 業 外 費 用	
117,081,955,146	合 計	117,081,955,146

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和4年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	令和3年9月末 現 在 高	今 期 増 減		令和4年3月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	4,606,191,500	170,300,000	232,980,845	4,543,510,655
地方公共団体金融機構	7,867,394,225	239,700,000	229,256,603	7,877,837,622
(株) 秋 田 銀 行	989,359,000	493,900,000	25,559,000	1,457,700,000
合 計	13,462,944,725	903,900,000	487,796,448	13,879,048,277

④ 令和3年度下水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収 支	事 業 収 益	8,136,084	0	△ 208,872	7,927,212
	営業収益	3,617,641	0	△ 30,447	3,587,194
	営業外収益	4,518,443	0	△ 178,425	4,340,018
	事 業 費	7,844,152	8,669	△ 385,317	7,467,504
	営業費用	7,582,059	8,724	△ 373,516	7,217,267
	営業外費用	262,093	△ 55	△ 11,801	250,237
	収 支 差	291,932	△ 8,669	176,445	459,708
資本的 収 支	収 入	1,755,706	0	994,705	2,750,411
	企業債	379,600	0	201,400	581,000
	国庫補助金	1,026,200	0	601,708	1,627,908
	他会計補助金	73	0	△ 73	0
	工事負担金	349,833	0	191,670	541,503
	支 出	2,822,418	0	940,793	3,763,211
	建設費	2,306	0	△ 106	2,200
	改良費	1,781,500	0	935,611	2,717,111
	固定資産購入費	22,294	0	59,191	81,485
	企業債償還金	1,016,318	0	△ 53,903	962,415
	収 支 差 ※	△ 1,066,712	0	53,912	△ 1,012,800

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

⑤ 令和4年度下水道事業会計予算の状況

令和4年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和4年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的 収支	事 業 収 益		8,239,070
		営業収益	3,761,190
		営業外収益	4,477,880
	事 業 費		7,965,584
		営業費用	7,737,904
		営業外費用	227,680
	収 支 差		273,486
資本的 収支	収 入		2,476,112
		企 業 債	705,800
		国庫補助金	1,300,700
		他会計補助金	77
		工事負担金	469,535
	支 出		3,461,512
		建 設 費	195,312
		改 良 費	2,050,915
		固定資産購入費	62,314
		企業債償還金	1,152,971
	収 支 差 ※		△ 985,400

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計など17会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の3会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、社会資本を形成する経費をいいます。

6 経常的経費

人件費、物件費、維持管理費、扶助費及び公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費をいいます。

7 地方債（県債）

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合に歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

8 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借り換える場合もあります。

9 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、臨時的かつ突発的な支出以外にも充てられます。

実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

10 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

11 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

12 社会保障関係経費

国民の生活を保障する社会保障に関連する経費で、社会保険費、社会福祉費、保健衛生費などをいいます。

13 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

14 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経常経費にどの程度充てられているかを見るもので、「経常経費充当一般財源総額」が「経常一般財源総額」に占める割合のことをいいます。

15 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%以上になった場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になります。また、35%以上になると、財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意を得なければ原則として県債を発行することができません。

○算出方法： $\{(A+B)-(C+D)\} \div (E-D)$ 3カ年平均

(A＝元利償還金、B＝準元利償還金、C＝元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源、D＝元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額、E＝標準財政規模)

16 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいいます。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

○算出方法： $\{A-(B+C+D)\} \div (E-F)$

(A＝将来負担額(普通会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計の地方債の元金償還に係る負担見込額、加入する組合等における地方債の元金償還に係る負担見込額、退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額、設立法人の負債の額等に係る一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額、組合等の連結実質赤字額相当額の合計額)、B＝充当可能基金額、

C＝特定財源見込額、D＝地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額、E＝標準財政規模、F＝償還金に係る基準財政需要額)

17 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

18 財政基金（財政2基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

19 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点に立った財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

20 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

21 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入（借入金）を除いた歳入の差をいい、その年度に必要な経費がその年度の借入金以外の歳入で賄えるか、財政の健全性を示す指標となっていますが、単純に公債費と県債収入の差として示す場合もあります。

また、県債の元利償還額から県債収入を引いたものを指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額から県債収入を引いた額を指標に使っており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味しています。

財 政 状 況

令和 4 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 ー 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805